

令和 6 年における留学生の日本企業等への就職状況について

令和 7 年 1 1 月

出入国在留管理庁

1 概要（表 1・2・3、図 1・2）

令和 6 年において、「留学」等の在留資格をもって在留する外国人（以下「留学生」という。）が我が国の企業等への就職を目的として行った在留資格変更許可申請に対して処分をした数は 4 1, 1 4 2 件（注）であり、このうち 3 9, 7 6 6 件が許可されている。

国籍・地域別に許可数を見ると、中国が 1 4, 5 1 1 人と最も多く、次いで、ベトナム 8, 4 8 4 人、ネパール 3, 9 0 9 人、韓国 1, 6 8 8 人、インドネシア 1, 3 3 1 人となっており、これら上位 5 か国で全体の 7 5. 2 % を占めている。

（注）令和 4 年までは、就労資格のうち「特定技能 1 号」及び特定技能 1 号移行準備を活動目的とする「特定活動」への在留資格変更許可申請は集計対象から除いていたが、令和 5 年から集計対象に含めている。

2 在留資格別等内訳

留学生から我が国の企業等への就職を目的として在留資格の変更が許可された 3 9, 7 6 6 人について、その地域別、在留資格別等の内訳は次のとおりである。

（1）地域（表 2・図 3）

アジアが 3 7, 3 2 1 人（9 3. 9 %）と最も多く、次いでヨーロッパ 1, 3 0 7 人（3. 3 %）、北米 5 5 0 人（1. 4 %）、アフリカ 3 0 7 人（0. 8 %）、南米 1 8 9 人（0. 5 %）、オセアニア 8 5 人（0. 2 %）

の順となっている。

(2) 変更許可後の在留資格（表4、図4）

「技術・人文知識・国際業務」が31,393人（78.9%）と最も多く、次いで「特定技能1号」2,517人（6.3%）、「特定活動」2,394人（6.0%）、「教授」1,032人（2.6%）、「高度専門職」1,032人（2.6%）の順となっている。

(3) 就職先の業種（表5）

製造業が全体の13.6%、非製造業が86.4%を占めている。

なお、製造業では、食料品が2.9%、電気機械器具が2.2%と上位を占めており、非製造業では、小売業が10.2%、情報通信業が9.3%と上位を占めている。

(4) 就職先での職務内容（表6、図5）

翻訳・通訳が全体の12.5%で最も大きな割合を占めており、次いで、情報処理・通信技術が9.5%、管理業務（経営者を除く）が8.7%、海外取引業務が4.7%の順となっており、これらの4種の職務内容に従事する者は全体の35.4%を占めている。

(5) 月額報酬（表7、図6）

月額報酬20万円以上25万円未満が全体の46.1%と最も大きな割合を占めており、次いで20万円未満が25.7%、25万円以上30万円未満が17.9%の順となっている。

(6) 就職先企業等の資本金（表8、図7）

資本金500万円以下の企業等に就職した者が27.3%と最も大きな割合を占めている。

(7) 就職先企業等の従業員数（表9、図8）

従業員数1人以上49人以下の企業等に就職した者が40.9%と最も大きな割合を占めており、これを含め100人未満の企業等に就職した者

が全体の 55.8%を占めている。

(8) 最終学歴 (表 10、図 9)

大学を卒業した者が 44.7%と最も大きな割合を占めており、次いで専修学校を卒業した者が 24.5%の順となっている。また、大学院において修士号又は博士号を授与された者が全体の 24.0%で、大学を卒業した者と合わせて全体の 68.7%を占めている。

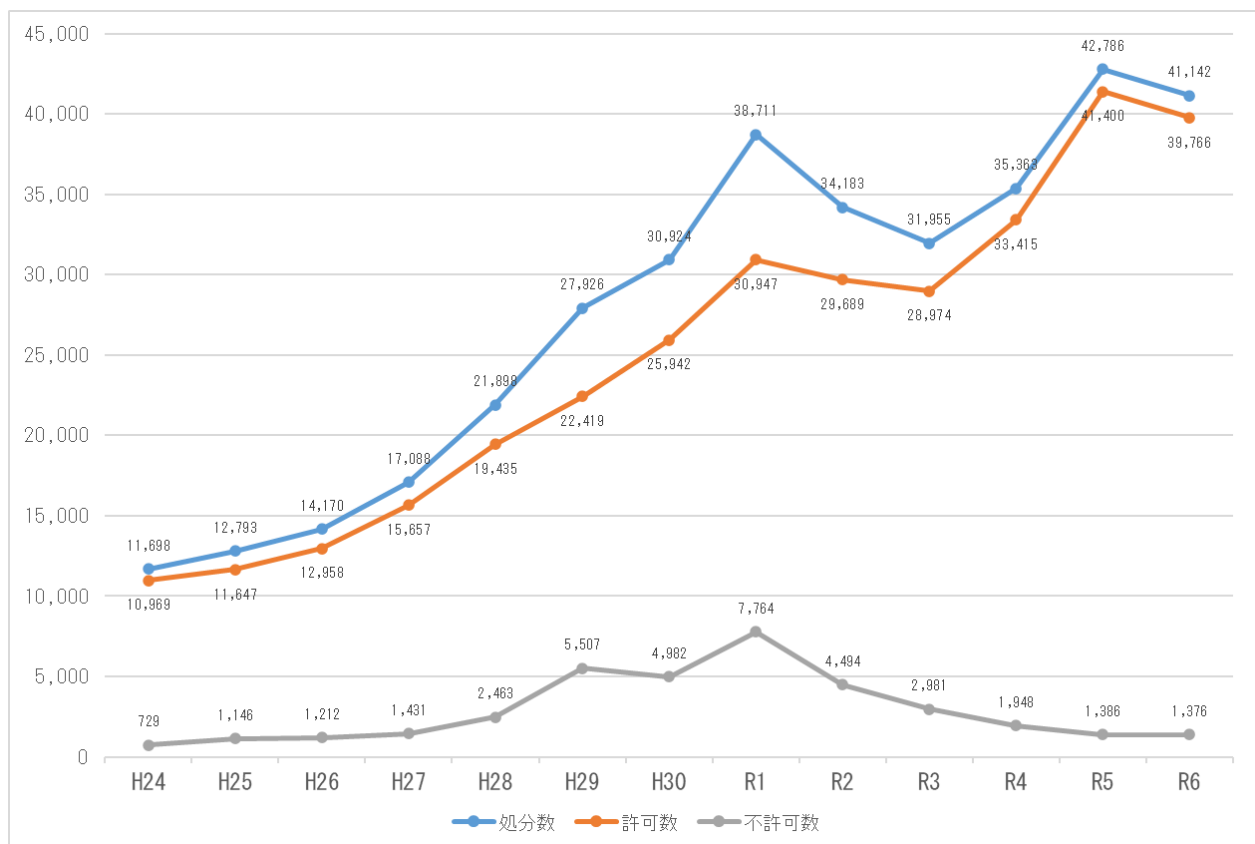
(9) 就職先企業等の所在地 (表 11、図 10)

東京都に所在する企業等に就職した者が 42.4%と最も大きな割合を占めており、次いで大阪府が 12.2%、神奈川県が 5.6%、以下愛知県、埼玉県、千葉県の順となっている。

表 1 留学生からの就職目的の処分数等の推移

	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
処 分 数	11,698	12,793	14,170	17,088	21,898	27,926	30,924	38,711	34,183	31,955	35,363	42,786	41,142
許 可 数	10,969	11,647	12,958	15,657	19,435	22,419	25,942	30,947	29,689	28,974	33,415	41,400	39,766
不許可数	729	1,146	1,212	1,431	2,463	5,507	4,982	7,764	4,494	2,981	1,948	1,386	1,376
許 可 率	93.8%	91.0%	91.4%	91.6%	88.8%	80.3%	83.9%	79.9%	86.9%	90.7%	94.5%	96.8%	96.7%

図 1 留学生からの就職目的の処分数の推移



(注 1) 令和 5 年からは、在留資格「特定技能 1 号」及び特定技能 1 号移行準備を活動目的とする「特定活動」を加えることとした。

(注 2) 対象の処分数は当庁システムに入力されている数値である。

表 2 国籍・地域別及び変更許可後の在留資格別の許可人数

地域	在留資格 国籍・地域	在留資格別																合計	全体に占める割合(%)
		技術・人文知識・国際業務	特定活動	特定技能1号	教授	経営・管理	高度専門職	介護	医療	教育	研究	芸術	宗教	興行	技能	その他			
アジア	中国	11,921	421	214	536	407	795	6	116	8	45	33	2	2	3	2	14,511	36.5%	
	ベトナム	6,478	776	1,062	30	82	23	10	17	1	5	0	0	0	0	0	8,484	21.3%	
	ネパール	3,457	263	169	2	9	1	6	1	0	0	0	0	0	0	1	3,909	9.8%	
	スリランカ	755	39	23	14	9	4	0	0	0	0	0	1	0	0	0	845	2.1%	
	韓国	1,403	63	74	51	21	32	1	25	2	4	6	1	4	1	0	1,688	4.2%	
	台湾	1,026	32	44	36	38	41	0	27	2	5	2	0	5	0	0	1,258	3.2%	
	ミャンマー	689	248	260	10	1	4	0	9	0	6	0	0	0	0	1	1,228	3.1%	
	バングラデシュ	614	23	3	36	5	1	0	0	1	2	0	0	0	0	0	685	1.7%	
	インドネシア	622	262	369	53	1	9	1	1	1	11	0	0	0	0	1	1,331	3.3%	
	フィリピン	387	92	109	16	1	8	4	0	61	2	0	8	0	0	0	688	1.7%	
	インド	330	6	5	35	2	8	0	0	5	9	0	0	0	0	1	401	1.0%	
	モンゴル	482	36	32	9	4	1	0	4	0	2	0	0	1	0	0	571	1.4%	
	タイ	319	37	34	23	4	14	0	0	0	3	0	0	0	2	9	445	1.1%	
	マレーシア	221	6	4	15	2	8	0	2	0	3	0	0	0	0	0	261	0.7%	
	中国(香港)	352	13	10	1	19	10	0	1	4	0	1	1	0	1	1	414	1.0%	
	パキスタン	123	3	0	12	76	4	0	0	3	1	0	0	0	0	1	223	0.6%	
	カンボジア	45	15	1	4	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	69	0.2%	
	トルコ	41	3	1	4	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	52	0.1%	
	ヨーロッパ	ブータン	3	1	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0.0%
イラン		27	1	0	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34	0.1%	
シンガポール		29	0	0	1	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35	0.1%	
アフガニスタン		15	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	18	0.0%	
シリア		13	1	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0.1%	
サウジアラビア		5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0.0%	
ラオス		17	0	11	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	30	0.1%	
その他		88	5	3	3	3	3	0	0	0	1	1	0	0	0	1	108	0.3%	
小計		29,462	2,346	2,428	900	690	975	31	206	88	102	43	13	12	7	18	37,321	93.9%	
中東・北アフリカ		ウズベキスタン	248	2	14	1	3	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	270	0.7%
		ロシア	270	9	16	7	8	2	0	0	0	0	2	0	1	0	0	315	0.8%
		フランス	143	0	7	4	3	0	0	0	1	1	1	0	0	5	0	165	0.4%
		英国	65	0	2	1	4	1	0	1	4	0	0	0	0	0	0	78	0.2%
		イタリア	106	4	14	2	0	2	0	0	2	1	0	0	0	2	2	135	0.3%
		ドイツ	41	1	1	5	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	50	0.1%
		スペイン	59	2	4	1	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	70	0.2%
		ギリギス	15	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0.1%
		スウェーデン	11	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	12	0.0%
		スイス	15	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	18	0.0%
	カザフスタン	10	1	1	4	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	18	0.0%	
	ウクライナ	7	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	10	0.0%	
	ベラルーシ	6	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	10	0.0%	
	フィンランド	5	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0.0%	
	オランダ	12	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	0.0%	
	ベルギー	8	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0.0%	
	ブルガリア	4	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0.0%	
	ハンガリー	3	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0.0%	
	ポルトガル	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0.0%	
オーストリア	3	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0.0%		
チェコ	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0.0%		
タジキスタン	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0.0%		
スロバキア	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.0%		
その他	58	0	0	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	65	0.2%		
小計	1,110	24	64	36	21	19	0	1	11	5	3	0	1	8	4	1,307	3.3%		
北米	米国	291	4	3	12	13	10	0	1	22	5	2	3	2	1	1	370	0.9%	
	メキシコ	71	1	1	5	0	0	0	0	3	2	0	1	0	0	1	85	0.2%	
	カナダ	44	0	0	6	2	6	0	0	0	1	0	0	1	0	1	61	0.2%	
	その他	27	0	1	4	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	34	0.1%	
	小計	433	5	5	27	15	17	0	1	25	9	2	4	3	1	3	550	1.4%	
南米	ブラジル	59	9	10	9	1	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	93	0.2%	
	チリ	14	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0.0%	
	コロンビア	24	1	1	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	0.1%	
	ペルー	11	2	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	17	0.0%	
	アルゼンチン	12	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0.0%	
	ベネズエラ	6	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0.0%	
	その他	8	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	10	0.0%	
	小計	134	13	15	16	2	6	0	0	0	3	0	0	0	0	0	189	0.5%	
	オーストラリア	34	0	0	1	0	3	0	0	2	0	1	0	3	0	0	44	0.1%	
フィジー	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	5	0.0%		
ニュージーランド	11	1	0	0	2	0	0	0	3	0	1	0	4	0	0	22	0.1%		
その他	8	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	5	0	0	14	0.0%		
小計	54	2	0	2	2	3	0	0	5	1	2	0	14	0	0	85	0.2%		
アフリカ	ナイジェリア	30	0	2	4	1	2	0	0	13	1	0	0	0	0	0	53	0.1%	
	エジプト	23	0	1	7	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	34	0.1%	
	ケニア	9	3	0	5	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	19	0.0%	
	セネガル	10	0	0	0	0	3	0	0	0	1	0	0	1	0	0	15	0.0%	
	カメルーン	16	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	19	0.0%	
	ジンバブエ	3	0	0	3	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	10	0.0%	
	ガーナ	13	0	0	8	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	22	0.1%	
	エチオピア	6	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0.0%	
	モロッコ	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0.0%	
	スーダン	3	0	0	6	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0.0%	
	その他	72	1	2	14	0	3	0	0	6	1	1	0	6	0	0	106	0.3%	
	小計	193	4	5	51	1	12	0	0	27	6	1	0	7	0	0	307	0.8%	
	無国籍		7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0.0%
	計		31,393	2,394	2,517	1,032	731	1,032	31	208	156	126	51	17	37	16	25	39,766	100.0%

(注) 対象の許可人数は当庁システムに入力されている数値である。

表 3 国籍・地域別の許可人数の推移

年 国籍・地域		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
中国	中 国	11,580		10,933		9,331		10,182		13,952		14,511	
		37.4%		36.8%		32.2%		30.5%		33.7%		36.5%	
ベトナム	ベ ト ナ ム	7,030		6,582		6,885		8,406		10,343		8,484	
		22.7%		22.2%		23.8%		25.2%		25.0%		21.3%	
ネパール	ネ パ ー ル	3,591		3,552		4,403		5,769		5,996		3,909	
		11.6%		12.0%		15.2%		17.3%		14.5%		9.8%	
韓国	韓 国	1,663		1,376		1,117		1,212		1,558		1,688	
		5.4%		4.6%		3.9%		3.6%		3.8%		4.2%	
インドネシア	イ ン ド ネ シ ア	469		540		608		672		1,088		1,331	
		1.5%		1.8%		2.1%		2.0%		2.6%		3.3%	
台湾	台 湾	1,259		927		672		740		1,075		1,258	
		4.1%		3.1%		2.3%		2.2%		2.6%		3.2%	
ミャンマー	ミ ャ ン マ ー	593		672		614		719		713		1,228	
		1.9%		2.3%		2.1%		2.2%		1.7%		3.1%	
スリランカ	ス リ ラ ン カ	704		1,145		1,477		1,347		855		845	
		2.3%		3.9%		5.1%		4.0%		2.1%		2.1%	
フィリピン	フ ィ リ ピ ン	447		458		411		501		504		688	
		1.4%		1.5%		1.4%		1.5%		1.2%		1.7%	
バングラデシュ	バ ン グ ラ デ シ ュ	467		501		542		711		651		685	
		1.5%		1.7%		1.9%		2.1%		1.6%		1.7%	
その他	そ の 他	3,144		3,003		2,914		3,156		4,665		5,139	
		10.2%		10.1%		10.1%		9.4%		11.3%		12.9%	
合計	合 計	30,947		29,689		28,974		33,415		41,400		39,766	
		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	

(注) 対象の許可人数は当庁システムに入力されている数値である。

図 2 許可人数上位 5 か国（地域）の占める割合（令和 6 年）

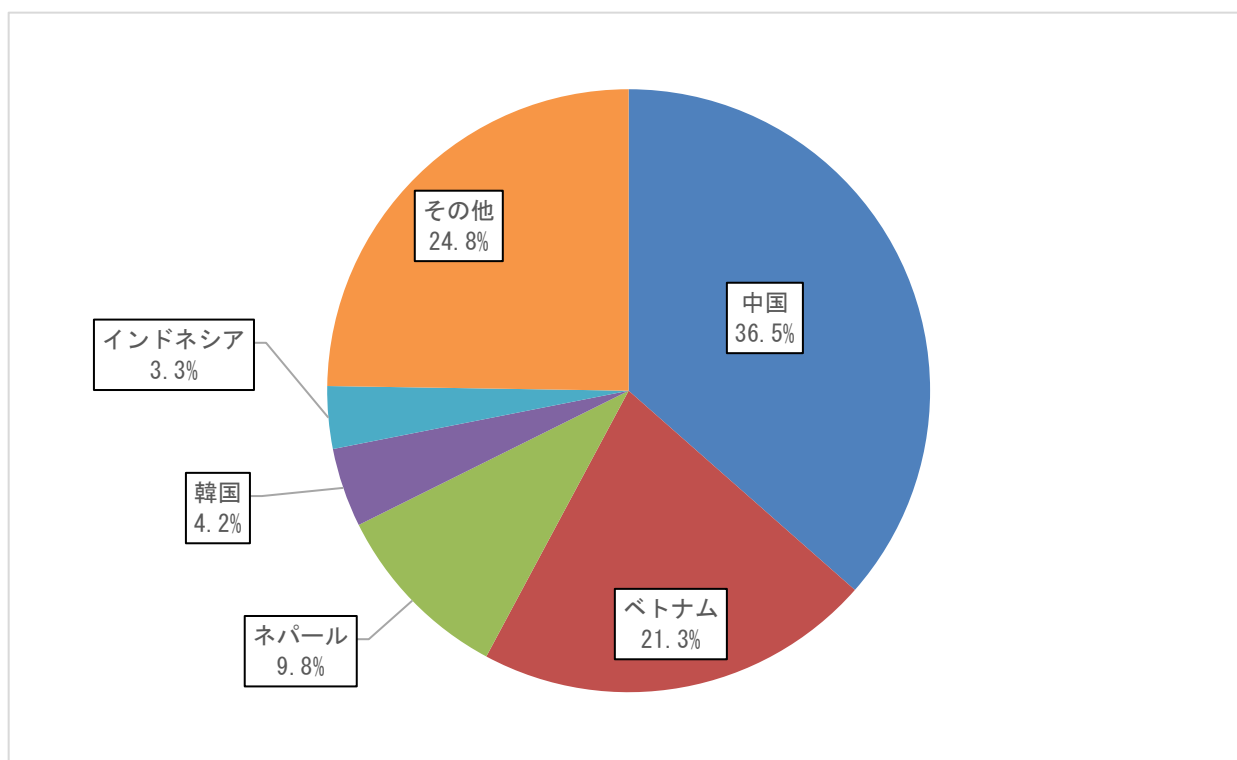
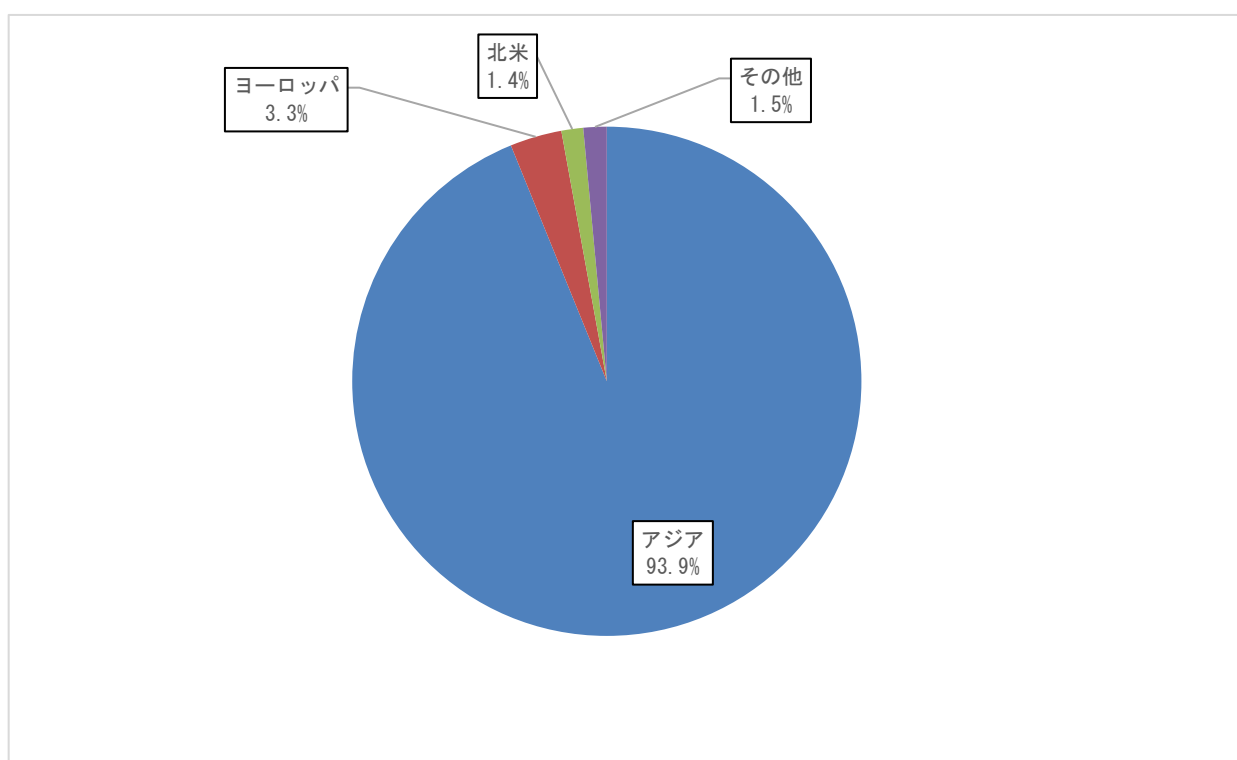


図 3 地域別の許可人数の構成比（令和 6 年）

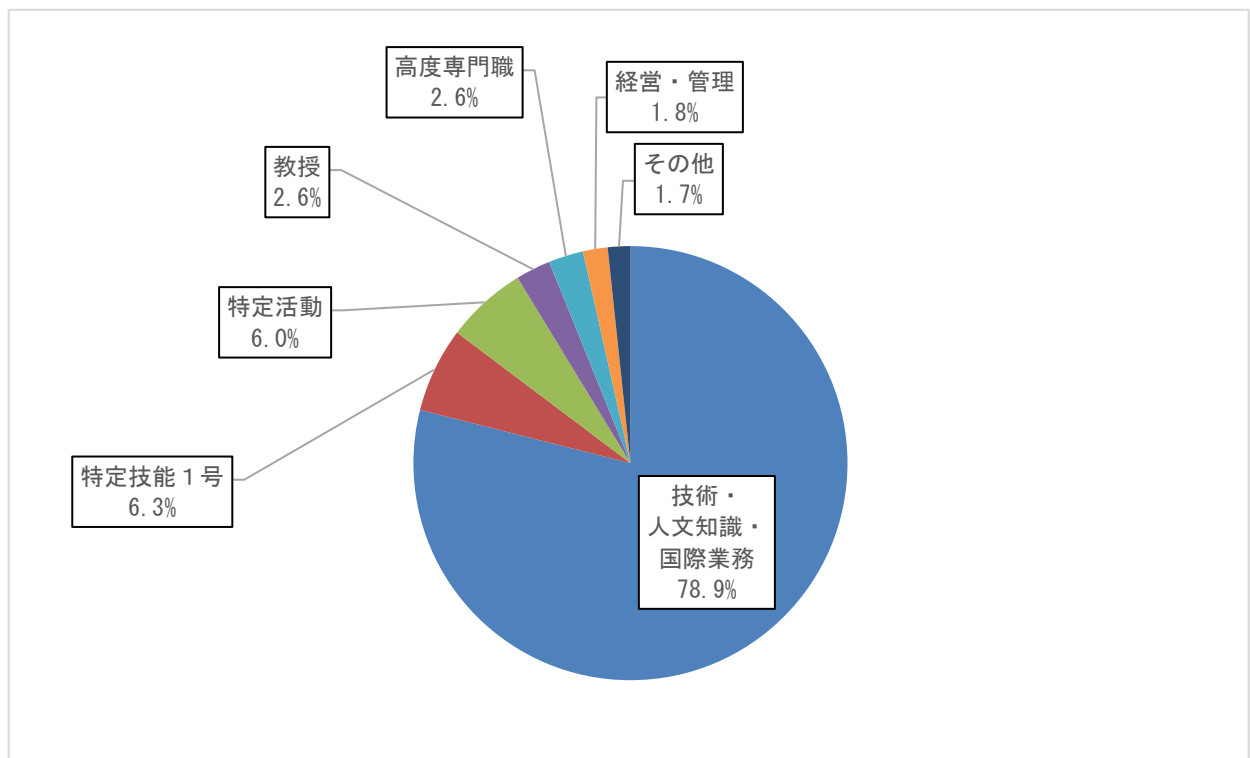


（注）対象の許可人数は当庁システムに入力されている数値である。

表 4 変更許可後の在留資格別の許可割合及び許可人数の推移

年 在留資格		令和元年		令和 2 年		令和 3 年		令和 4 年		令和 5 年		令和 6 年	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
技 術 ・ 人 文 知 識 ・ 国 際 業 務	28, 595		26, 268		24, 861		28, 853		34, 078		31, 393		
	92. 4%		88. 5%		85. 8%		86. 3%		82. 3%		78. 9%		
特 定 技 能 1 号	—		—		—		—		1, 948		2, 517		
	—		—		—		—		4. 7%		6. 3%		
特 定 活 動	316		873		1, 696		2, 087		2, 334		2, 394		
	1. 0%		2. 9%		5. 9%		6. 2%		5. 6%		6. 0%		
教 授	640		785		890		934		981		1, 032		
	2. 1%		2. 6%		3. 1%		2. 8%		2. 4%		2. 6%		
高 度 専 門 職	156		218		216		362		833		1, 032		
	0. 5%		0. 7%		0. 7%		1. 1%		2. 0%		2. 6%		
経 営 ・ 管 理	500		477		554		430		548		731		
	1. 6%		1. 6%		1. 9%		1. 3%		1. 3%		1. 8%		
そ の 他	740		1, 068		757		749		678		667		
	2. 4%		3. 6%		2. 6%		2. 2%		1. 6%		1. 7%		
合 計	30, 947		29, 689		28, 974		33, 415		41, 400		39, 766		
	100. 0%		100. 0%		100. 0%		100. 0%		100. 0%		100. 0%		

図 4 変更許可後の在留資格別の許可人数の構成比（令和 6 年）



（注 1）令和 5 年からは、在留資格「特定技能 1 号」及び特定技能 1 号移行準備を活動目的とする「特定活動」を加えることとした。

（注 2）対象の許可人数は当庁システムに入力されている数値である。

表 5 業種別の許可割合（令和 6 年）

業種	構成比
食料品	2.9%
電気機械器具	2.2%
金属製品	1.7%
輸送用機械器具	1.5%
生産用機械器具	0.8%
プラスチック製品	0.7%
繊維工業	0.4%
その他	3.4%
製造業 計	13.6%
小売業	10.2%
情報通信業	9.3%
飲食サービス業	8.2%
学術研究、専門・技術サービス業	7.9%
宿泊業	7.1%
職業紹介・労働者派遣業	6.8%
医療業・福祉業	6.7%
その他のサービス業（他に分類されないもの）	6.4%
卸売業	5.9%
建設業	3.2%
不動産・物品賃貸業	2.7%
その他の教育、学習支援業	2.3%
その他	9.6%
非製造業 計	86.4%

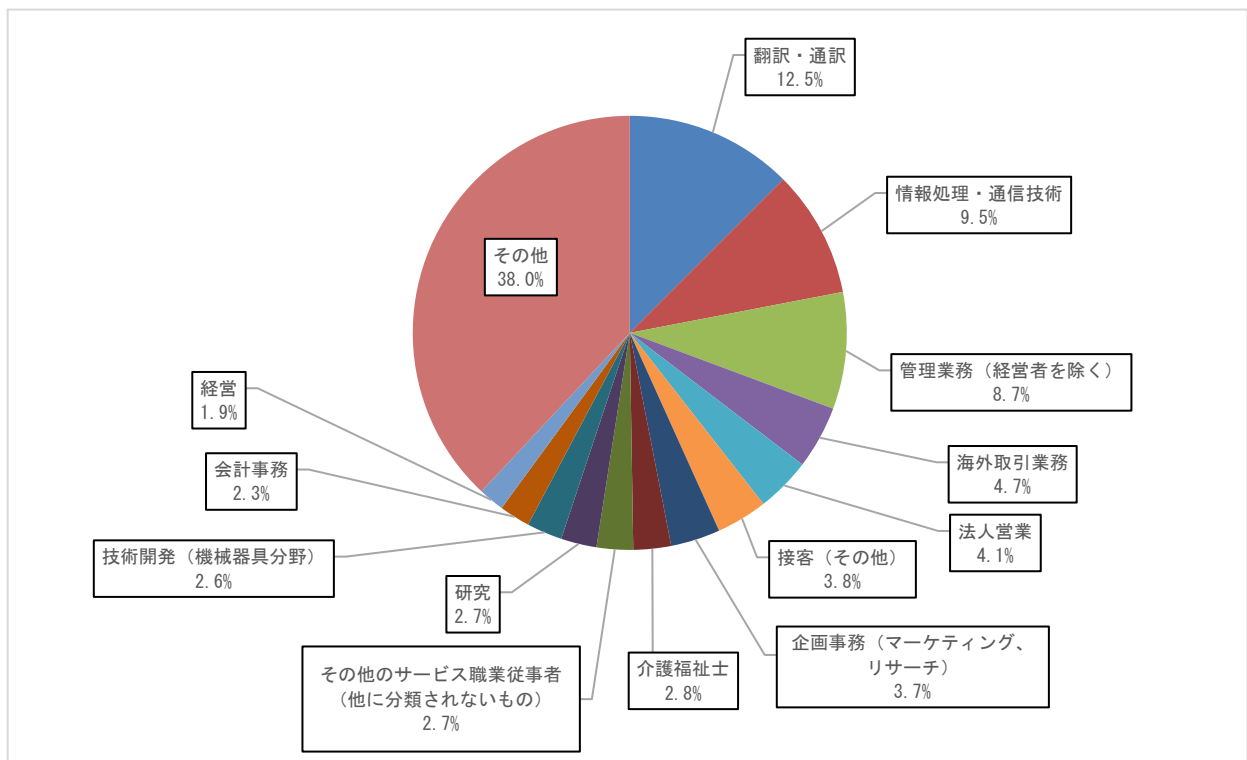
（注）対象の許可割合は在留資格変更許可申請書の記載に基づき当庁システムに入力されている数値（38,904件）を対象として、算出したものである。

表 6 職務内容別の許可割合（令和 6 年）

職務内容	構成比
翻訳・通訳	12.5%
情報処理・通信技術	9.5%
管理業務（経営者を除く）	8.7%
海外取引業務	4.7%
法人営業	4.1%
接客（その他）	3.8%
企画事務（マーケティング、リサーチ）	3.7%

職務内容	構成比
介護福祉士	2.8%
その他のサービス職業従事者（他に分類されないもの）	2.7%
研究	2.7%
技術開発（機械器具分野）	2.6%
会計事務	2.3%
経営	1.9%
その他	38.0%

図 5 職務内容別の許可人数の構成比（令和 6 年）

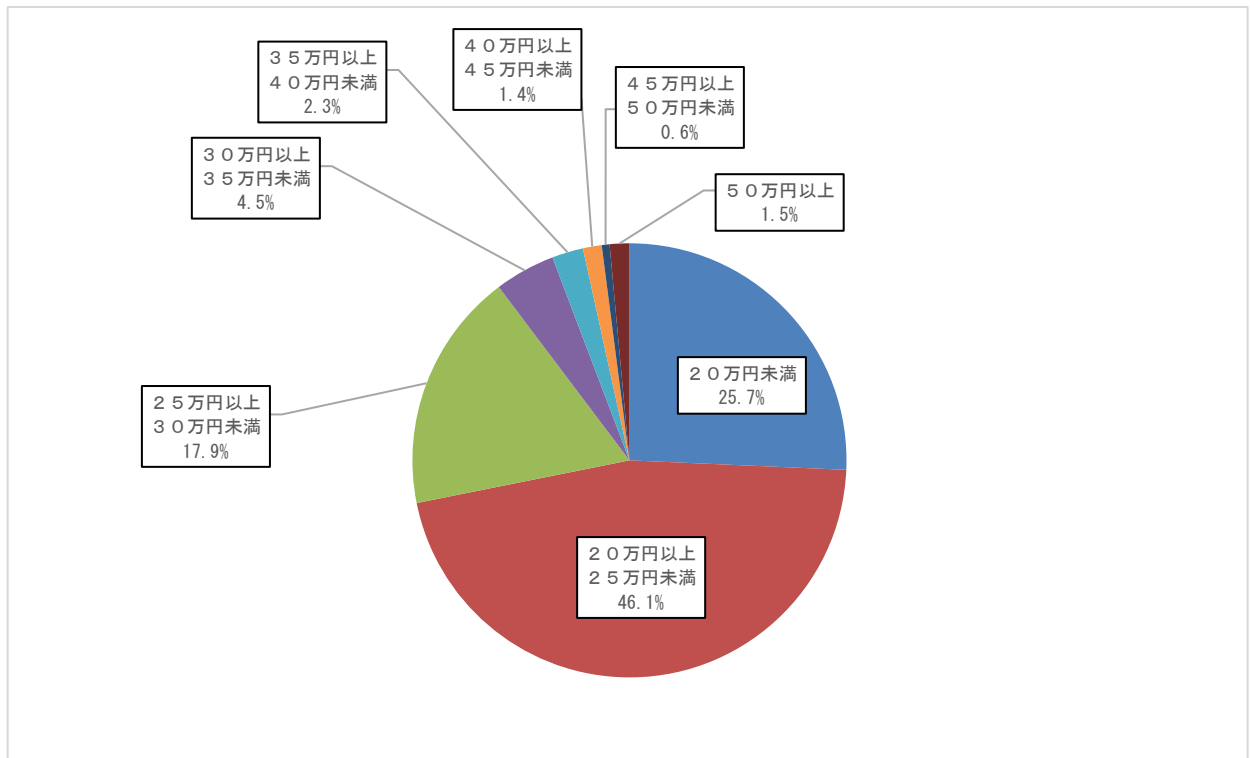


（注）対象の許可割合は在留資格変更許可申請書の記載に基づき当庁システムに入力されている数値（38,614件）を対象として、算出したものである。

表 7 月額報酬別の許可割合（令和 6 年）

月 額 報 酬	2 0 万円未満	2 0 万円以上 2 5 万円未満	2 5 万円以上 3 0 万円未満	3 0 万円以上 3 5 万円未満	3 5 万円以上 4 0 万円未満	4 0 万円以上 4 5 万円未満	4 5 万円以上 5 0 万円未満	5 0 万円以上
構 成 比	25.7%	46.1%	17.9%	4.5%	2.3%	1.4%	0.6%	1.5%

図 6 月額報酬別の許可人数の構成比（令和 6 年）

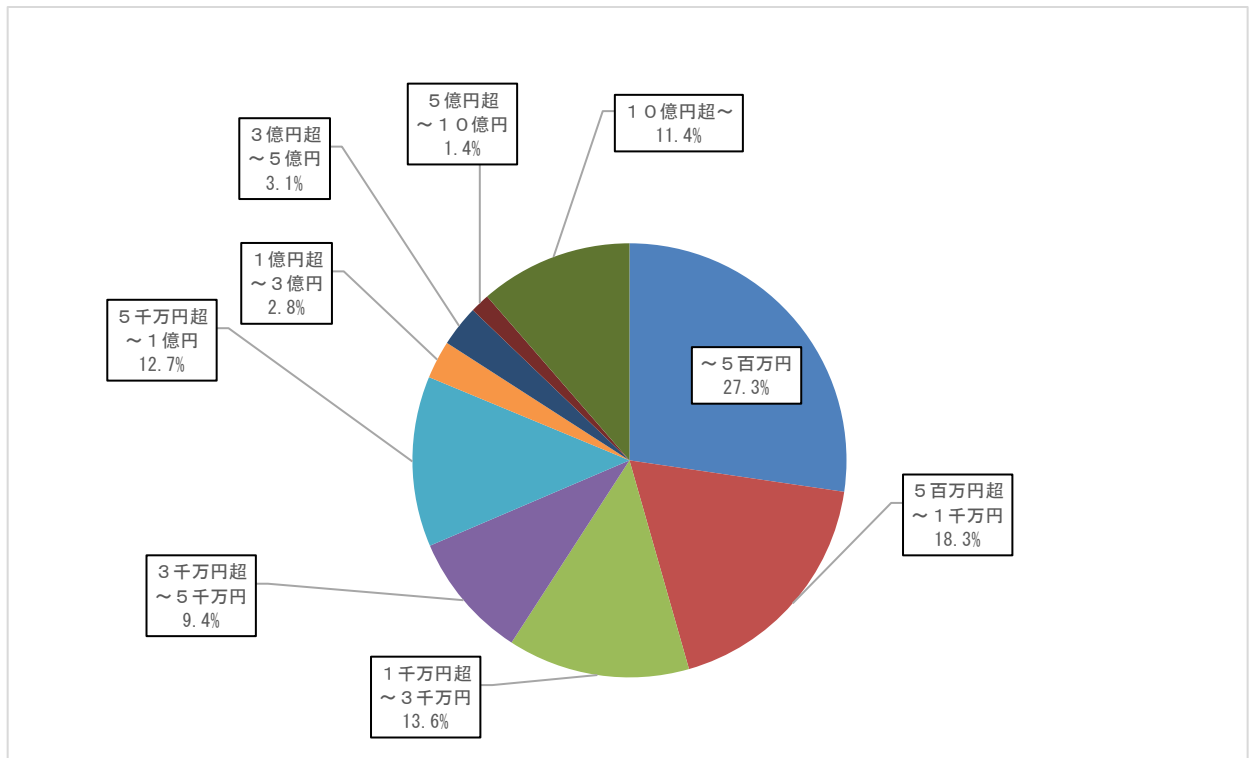


（注）対象の許可割合は在留資格変更許可申請書の記載に基づき当庁システムに入力されている数値（39,732件）を対象として、算出したものである。

表 8 就職先企業等の資本金別の許可割合（令和 6 年）

資本金額	～5百万円	5百万円超～1千万円	1千万円超～3千万円	3千万円超～5千万円	5千万円超～1億円	1億円超～3億円	3億円超～5億円	5億円超～10億円	10億円超～
構成比	27.3%	18.3%	13.6%	9.4%	12.7%	2.8%	3.1%	1.4%	11.4%

図 7 就職先企業等の資本金別の許可人数の構成比（令和 6 年）

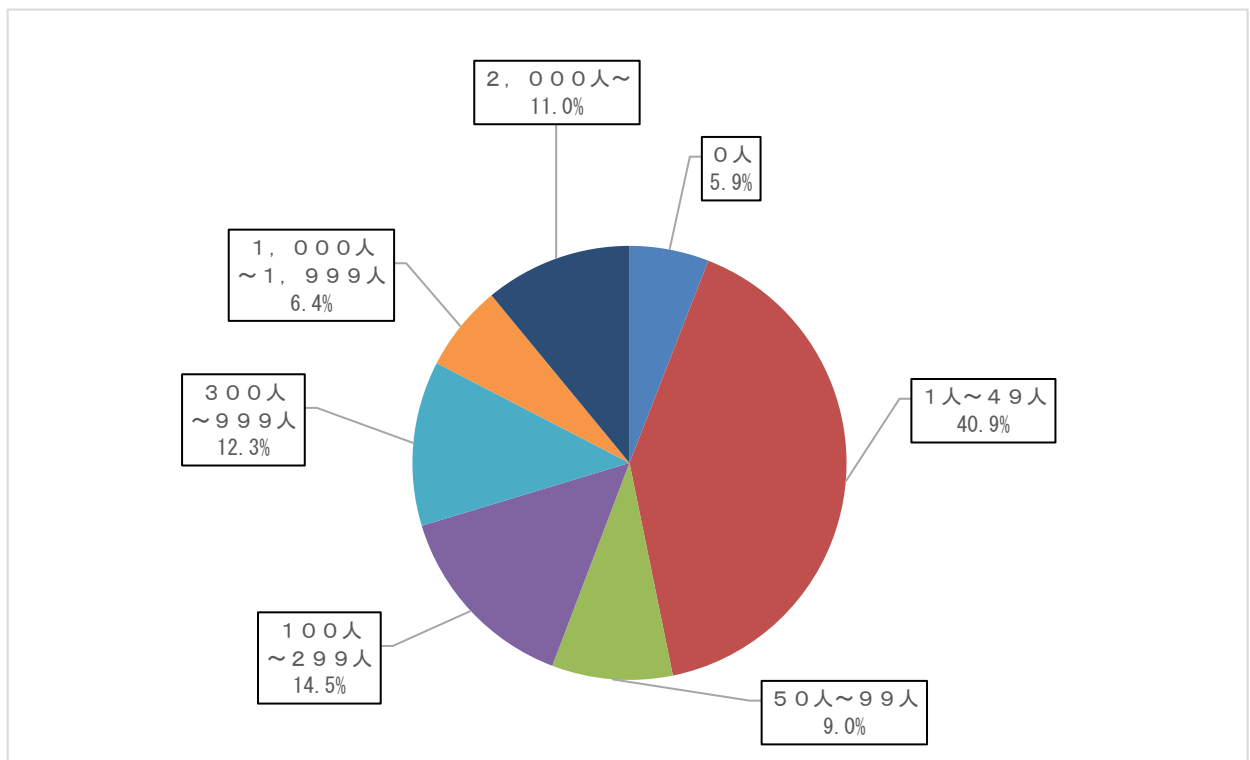


（注）対象の許可割合は在留資格変更許可申請書の記載に基づき当庁システムに入力されている数値（29,540件）を対象として、算出したものである。

表 9 就職先企業等の従業員数別の許可割合（令和 6 年）

従業員数	0人	1人～49人	50人～99人	100人～299人	300人～999人	1,000人～1,999人	2,000人～
構成比	5.9%	40.9%	9.0%	14.5%	12.3%	6.4%	11.0%

図 8 就職先企業等の従業員数別の許可人数の構成比（令和 6 年）

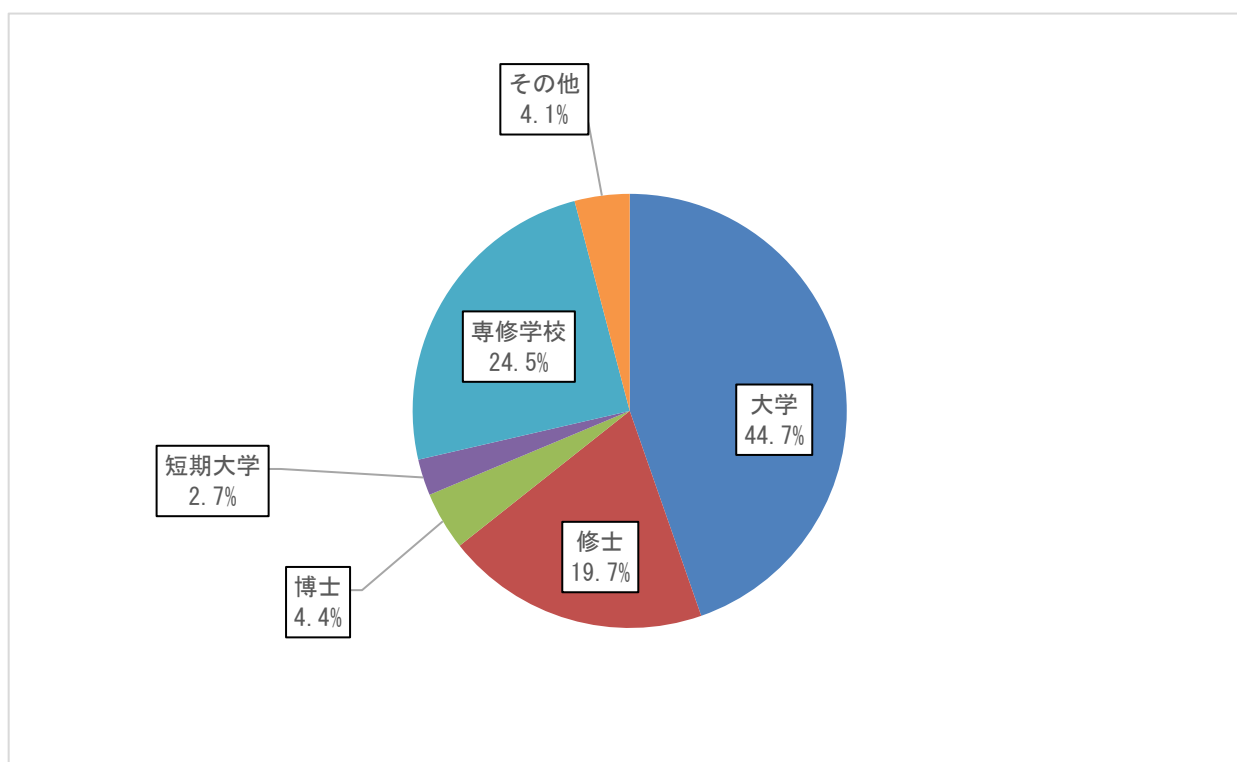


（注）対象の許可割合は在留資格変更許可申請書の記載に基づき当庁システムに入力されている数値（26,445件）を対象として、算出したものである。

表 10 最終学歴別の許可割合（令和 6 年）

最 終 学 歴	大学	大学院		短期大学	専修学校	その他
		修士	博士			
構 成 比	44.7%	19.7%	4.4%	2.7%	24.5%	4.1%

図 9 最終学歴別の許可人数の構成比（令和 6 年）

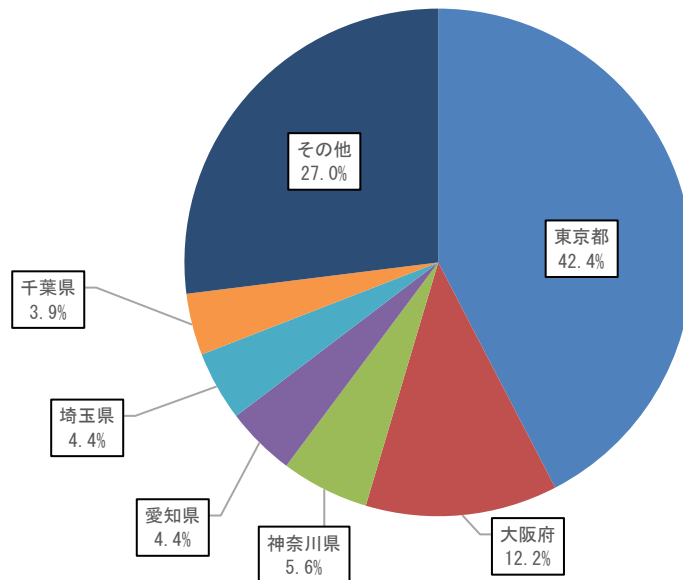


（注）対象の許可割合は在留資格変更許可申請書の記載に基づき当庁システムに入力されている数値（34,761件）を対象として、算出したものである。

表 1 1 就職先企業等所在地別の許可割合（令和 6 年）

都道府県	構成比	都道府県	構成比
北海道	1.4%	三重県	0.8%
青森県	0.1%	滋賀県	0.4%
岩手県	0.1%	京都府	2.7%
宮城県	0.6%	大阪府	12.2%
秋田県	0.1%	兵庫県	2.7%
山形県	0.1%	奈良県	0.4%
福島県	0.3%	和歌山県	0.3%
北海道・東北 計	2.7%	近畿 計	19.5%
茨城県	1.4%	鳥取県	0.1%
栃木県	0.7%	島根県	0.1%
群馬県	0.8%	岡山県	0.7%
埼玉県	4.4%	広島県	1.1%
千葉県	3.9%	山口県	0.2%
東京都	42.4%	徳島県	0.1%
神奈川県	5.6%	香川県	0.3%
関東 計	59.3%	愛媛県	0.2%
新潟県	0.4%	高知県	0.1%
富山県	0.2%	中国・四国 計	2.9%
石川県	0.3%	福岡県	3.5%
福井県	0.2%	佐賀県	0.2%
山梨県	0.6%	長崎県	0.4%
長野県	0.6%	熊本県	0.5%
岐阜県	1.0%	大分県	0.3%
静岡県	1.6%	宮崎県	0.2%
愛知県	4.4%	鹿児島県	0.3%
中部 計	9.5%	沖縄県	0.7%
		九州・沖縄 計	6.2%

図 1 0 就職先企業等所在地別の許可人数の構成比（令和 6 年）



（注）対象の許可割合は在留資格変更許可申請書の記載に基づき当庁システムに入力されている数値（39,382件）を対象として、算出したものである。